

令和元年度

宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況について

令和元年 3 月

宇 佐 市

# 1. 地方創生をめぐる現状認識等

## 1. 国の人口減少・高齢化の現状

日本国の人口は、平成20年をピークに減少局面に入っており、平成30年10月1日現在の人口推計によると総人口は1億2,644万3千人で、前年に比べ26万3千人の減少と8年連続の減少となっています。また、15～64歳人は7545万1千人（59.7%）で、比較可能な1950年以降過去最低を記録し、さらに70歳以上人口は2621万人（20.7%）で、初めて2割を超えたほか、75歳以上人口も1,797万5千人となり、初めて65歳以上人口の半数以上となっています。

【表1 総人口及び日本人人口の推移(2010年～2018年)】

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在 人口(千人)	増減数 <sup>1)</sup> (千人)	増減率 <sup>2)</sup> (%)	10月1日現在 人口(千人)	増減数 <sup>1)</sup> (千人)	増減率 <sup>2)</sup> (%)
2010年	128,057 <sup>3)</sup>	26	0.02	126,382 <sup>3)</sup>	38	0.03
2011年	127,834	-223	-0.17	126,210	-172	-0.14
2012年	127,593	-242	-0.19	126,023	-187	-0.15
2013年	127,414	-179	-0.14	125,803	-220	-0.17
2014年	127,237	-177	-0.14	125,562	-241	-0.19
2015年	127,095 <sup>3)</sup>	-142	-0.11	125,319 <sup>3)</sup>	-243	-0.19
2016年	126,933	-162	-0.13	125,020	-299	-0.24
2017年	126,706	-227	-0.18	124,648	-372	-0.30
2018年	126,443	-263	-0.21	124,218	-430	-0.35

注1) 2015年までの増減数には補間補正数（平成22年（2010年）国勢調査人口を基に算出した人口推計と、平成27年（2015年）国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したもの

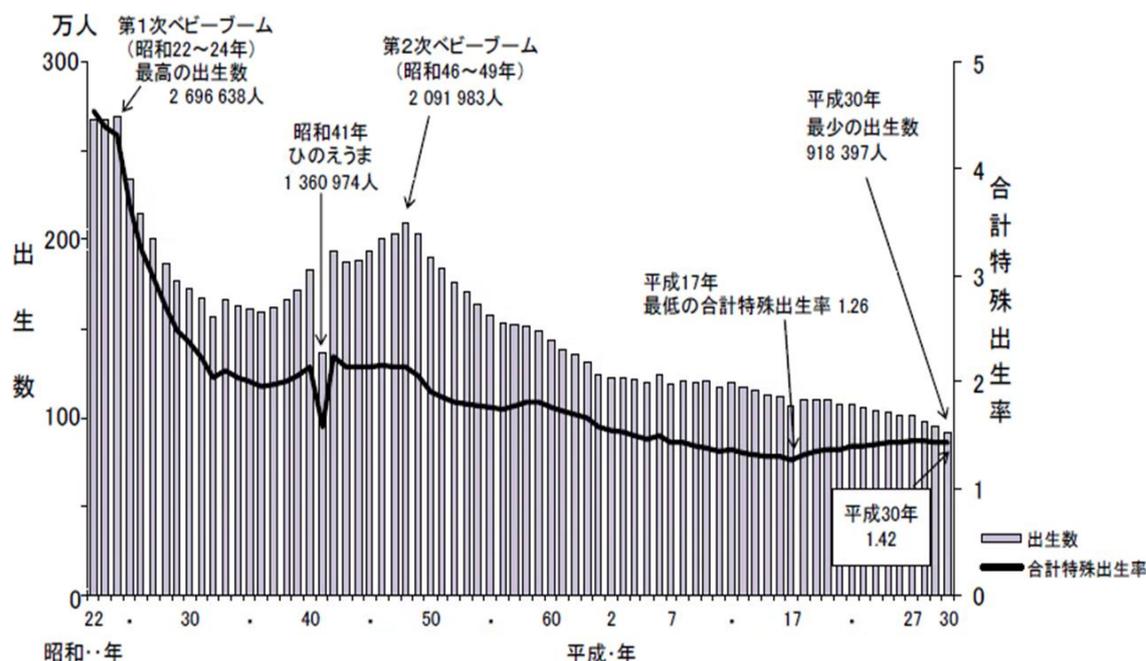
3) 国勢調査人口。日本人人口は、総人口に対する日本人人口の割合であん分した国籍不詳を含む。

[出典 人口推計（2018年（平成30年）10月1日現在）総務省統計局]

## 2. 出生数及び合計特殊出生率の推移

平成30年に生まれた子どもの数（出生数）は91万8,397人（前年94万6,065人）で、過去最低を更新し、3年連続で100万人を割るなど、国の人口減少に歯止めがかからない状況となっています。また、合計特殊出生率は平成17年以降上昇傾向にありましたが、平成27年の1.45をピークに平成28年は1.44、平成29年は1.43、平成30年は1.42と再び低下しています。

【図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移（全国）】

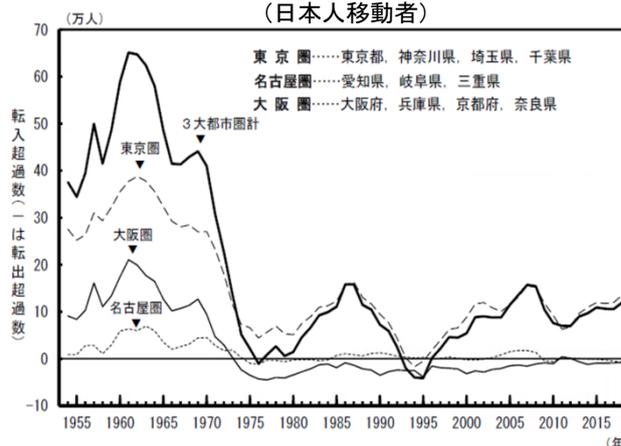


[出典 人口動態統計（平成30年）厚生労働省]

### 3. 東京一極集中についての現状認識

人口移動の面では、東京一極集中の傾向が継続しており、平成30年に東京圏は、大阪圏や名古屋圏が6年連続の転出超過を記録する中で、13万5,600人の転入超過（23年連続）となっており、前年に比べ1万5,821人の拡大となっています。その結果、平成30年の東京圏の人口は3,658万3千人となり、全国に占める割合も28.9%（前年比0.01ポイント上昇）と高く、2020年に東京圏の転出入を均衡させるという国の目標達成は大変厳しい状況となっています。

[図2 3大都市圏の転入超過数の推移]  
(日本人移動者)



[出典「住民基本台帳人口移動報告(2018)」総務省統計局]

### 4. 地域経済の現状

日本経済が長期にわたる景気回復を続ける中、就業者数は2018年に入ってから6,681万人(前年比115万人増)と大幅に増加し、失業率も2.4%(前年比0.3ポイント減)まで低下するなど、雇用は着実に改善を続けています。他方で企業の人手不足感は四半世紀ぶりの高水準となっており、人手不足への対応が課題となっています。こうした人手不足感の高まりに対応するためには、技術革新による省力化を進めつつ、労働供給の増加をさらに促していくことが必要となっています。近年の就業者数の増加には、特に、女性や高齢者の労働参加が大きく寄与していますが、就業を希望する非労働力人口もまだ多く存在していることから、就労環境の整備や求人と求職のミスマッチの改善等を図ることで、就労をさらに促進することが求められています。また、近年は外国人労働者数も増加傾向にある中、2019年4月より新たな在留資格が導入されるなど、人手不足感が極めて高い業種に限らず、外国人労働者を受け入れていく仕組みの構築が進んでいます。

## II. 大分県の人口動態の概況

### 1. 合計特殊出生率は2年連続の減少、出生数は過去最少

大分県の平成30年の合計特殊出生率は1.59で、前年の1.62より0.03ポイント低下しています。※全国順位は11位(前年10位)

出生数は、8,200人で、前年の8,658人より458人減少し、前年に引き続いて過去最少を更新しています。

### 2. 婚姻件数は減少

婚姻件数は減少傾向にあり、30年は4,804組と前年(5,022組)より218組減少し、前年に引き続いて戦後最少となっています。また、平均初婚年齢は、夫が30.4歳(前年30.2歳)、妻が29.0歳(前年29.1歳)となり、夫は0.2歳上回ったものの、妻は0.1歳若返りを見せています。

### 3. 死亡数は増加、自然減少は減少幅が拡大

死亡数は昭和50年代後半以降、増加傾向にあり、平成30年は14,503人で、前年(14,398人)より105人増加しています。また、自然増減は、平成11年以降、死亡数が出生数を上回っており、平成30年は△6,303人で、前年(△5,740人)より減少幅が拡大しています。

### Ⅲ. 宇佐市の状況

#### 1. これまでの経過

将来人口 50,000 人維持を掲げた「宇佐市人口ビジョン」の目標の実現のため、第 1 期（2015～2019）の「宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という）」を策定し、2015 年から少子高齢化・人口減少問題を重要な課題と捉え、総合戦略に掲げる 4 つの基本目標の達成に向けて、まち・ひと・しごとの好循環を生み出す取組を重点的に推進してきたところです。また、市の総合計画の取組と平行しながら国の地方創生関係交付金を活用し、事業を検証しながら地方創生の推進を図っているところですが、本格的な人口減少社会に突入するなど極めて厳しい状況が続いていく中で、「人口減少・少子高齢化、第 4 次産業革命、グローバル化の進展、防災・減災」といった時代の変化に即応しながら、効果的かつ実効性のある事業の創出と確実な実施が求められています。

なお、これまでに実施した地方創生関連事業については、客観的な評価を実施し、KPI の達成状況を確認するとともに、宇佐市まち・ひと・しごと創生本部会議及び宇佐市まち・ひと・しごと有識者会議にて報告、意見聴取等を実施して、定期的、多角的な評価を行い、その結果を踏まえて事業改善を図り、事業の安定的な継続とさらなる発展につなげていきます。

[表 2 地方創生に向けた取り組みの状況（H27 年度～H29 年度）]

交付金事業名	認定年度	事業に係る KPI	計画策定時の数値	事業終了時の目標値	事業終了時の実績値	達成状況	事業の評価
USA 未来・産業創造事業 【地方創生加速化交付金】	H27	企業誘致件数【件】 (進出、増設)	15	18	23	128%	KPI の実績状況から本交付金事業は地方創生に非常に効果があったものと考えられる。
		創業支援件数【件】	3	10	70	700%	
		起業店舗数【件】	0	10	13	130%	
ものづくり産業地域連携推進事業 【地方創生加速化交付金】	H27	中小製造業の製造品出荷額（工業）【億円】	1,723	1,757	1,640	93%	事業により企業に対しては効果があったものの、目標数値については経済の動向に左右された部分や目標自体が事業効果を表すのに認識不足だったものと考えられる。
		中小製造業の製造品出荷額（食品）【億円】	603	609	546	90%	
神仏習合文化を活用した半島地域観光連携事業 【地方創生加速化交付金】	H27	市全体観光入込客数【万人】	222	231	210	91%	事業の効果は感じられたものの市全体については熊本・大分地震の風評被害等が影響したものと考えられる。
空の見えるフィールドミュージアムでまちづくり事業 【地方創生推進金】	H28～H29	市全体観光入込客数【万人】	222	235	240	103%	KPI の実績状況から観光部門で災害等の風評被害等により落ち込んだものの、全体的には事業の効果が直接的とは言えないが数値は上昇した。今後は事業と直結した KPI の設定が望まれる。
		年間商品販売額（小売業）【億円】	441	444	517	117%	
		創業支援件数【件】	3	33	76	231%	
おためし移住体験施設を活用した子育て世帯移住促進プロジェクト 【地方創生拠点整備交付金】	H28～H29	お試し体験施設利用収入【千円】	0	10	0	0%	市指定文化財の「古荘邸」を活用し、移住体験施設へ改修。2 年をかけてようやく子育て世帯の移住促進を図るための、拠点づくりが整った。
		お試し体験施設を活用した移住世帯数【世帯】	0	1	0	0%	
		お試し体験施設を活用して移住した 15 歳以下的人数【人】	0	0	0	0%	

※H27～H29 年度までに終了した事業のみ掲載しています。

## 2. KPI（重要業績評価指標）進捗状況

No	目標指標	単位	戦略 策定時		H27	H28	H29	H30	R1 (目標)	達成 状況
1	セミナー受講者数【回平均】	人	30	↓	35	31	29	27	40	67.50%
2	新商品開発【累計】	件	32	↑	35	41	48	50	80	62.50%
3	ブランド認証品売上額	億円	12	↑	11.5	11.6	12.5	13.1	15	87.33%
4	市内直売所売上額	億円	14	↑	13.57	14.31	14.66	15.98	20	79.90%
5	市6次産業ネットワーク加入者数【累計】	団体	150	↑	161	168	184	185	200	92.50%
6	新規就農者数【累計】	人	69	↑	117	131	161	185	154	120.13%
7	農業参入企業数【累計】	企業	19	↑	20	23	25	27	30	90.00%
8	プラン策定集落【累計】	集落	155	↑	219	221	227	231	200	115.50%
9	市産材活用量【累計】	m'	25	↑	457.6	482	532.8	653.1	800	81.64%
10	海面漁業漁獲量	t	807	↓	807	1,003	746	594	1,000	59.40%
11	買物受注件数	件	4,044	↓	3,346	3,178	2,635	2,531	4,500	56.24%
12	年間商品販売額(小売業)	億円	441	↑	517	517	517	517	450	114.89%
13	企業誘致件数(進出、増設)【累計】	件	15	↑	19	23	40	44	20	220.00%
14	創業支援件数【累計】	件	3	↑	42	70	76	78	65	120.00%
15	起業店舗数【累計】	件	0	↑	7	13	24	38	50	76.00%
16	資格取得者数【累計】	件	0	↑	22	35	52	69	25	276.00%
17	シルバー新規加入者数	人	42	↑	59	52	68	64	50	128.00%
18	認証企業数【累計】	社	0	↑	1	2	3	3	10	30.00%
19	育児休業者【累計】	人	0	→	0	0	0	0	10	0.00%
20	UIターン希望者と市内企業との説明会参加者数	人	50	↑	113	70	29	103	70	147.14%
21	移住施策を活用したUIターン者数【累計】	人	46	↑	125	205	293	367	500	73.40%
22	空き家に入居するUIターン件数【累計】	件	20	↑	36	58	85	111	150	74.00%
23	観光入込数	万人	222	↑	222.3	210.0	240.0	293.0	242	121.07%
24	ホームページアクセス数(観光関連コンテンツ)	件	96,519	↑	228,281	221,416	260,616	296,982	120,000	247.49%
25	観光ガイド【累計】	人	75	↑	65	88	94	96	100	96.00%
26	周遊バスの乗車人数	人	187	↑	626	328	267	341	550	62.00%
27	市内主要宿泊施設の宿泊者数	人	61,596	↑	77,753	81,435	85,892	86,831	77,000	112.77%
28	一般農泊受入数	人	1,464	↑	2,094	1,459	2,566	1,592	2,000	79.60%
29	平和資料館の入館者数	人	36,285	↓	23,759	19,670	15,099	12,692	40,000	31.73%
30	平和資料館の入館団体数(学生)	団体	18	↑	24	35	42	33	30	110.00%
31	平和資料館の入館団体数(一般)	団体	205	↓	353	365	247	162	220	73.64%
32	予防接種率 BCG	%	99.5	↑	99.5	99.5	100	99.7	100	99.70%
33	麻しん風しん混合 1 期	%	91	↑	100	98.3	95.9	97.7	100	97.70%
34	麻しん風しん混合 2 期	%	94	↑	92.4	95.4	96.1	95.9	100	95.90%
35	1歳6か月健診受診者率	%	88.7	↑	89.6	93.3	94.4	94.8	90	105.33%

No	目標指標	単位	戦略 策定時		H27	H28	H29	H30	R1 (目標)	達成 状況
36	生後4か月までの訪問率	%	98.1	↗	98.0	99.1	98.5	99.1	100	99.10%
37	子育て支援団体等数【累計】	団体	71	↗	71	73	73	72	100	72.00%
38	出生数	人	409	↘	390	415	398	345	500	69.00%
39	病児・病後児保育施設数【累計】	箇所	1	→	1	1	1	1	2	50.00%
40	待機児童数	人	0	→	0	0	0	0	0の継続	100.00%
41	児童館利用者数	人	2,499	↗	24,306	28,292	28,192	28,531	30,000	95.10%
42	放課後児童クラブ設置数【累計】	箇所	20	↗	20	21	22	22	29	75.86%
43	ひとり親結婚祝金対象者	人	0	↗	0	5	15	3	50	6.00%
44	市民1人あたりの図書館貸出冊数	冊	4.9	↘	4.9	5.0	5.1	4.5	5.3	84.91%
45	全国学力・学習状況調査における標準化得点	—	全国同等	→	全国同等	全国同等	全国同等	全国同等	全国標準値以上	全国同等
46	全国学力・学習状況調査における読書時間	—	全国同等	↗	全国同等	全国同等	全国標準値以上	全国標準値以上	全国標準値以上	全国標準値以上
47	短期留学数	人	0	↗	15	17	17	14	20	70.00%
48	宇佐学マンガシリーズの発刊数【累計】	巻	4	↗	5	6	6	7	9	77.78%
49	地場産品利用割合(宇佐)	%	30	↗	26	27.63	21.14	22.4	35	64.00%
50	地場産品利用割合(南部)	%	57	↘	44	36.92	37.14	26.9	70	38.43%
51	ふるさと応援基金寄付件数	件	819	↗	1,606	1,688	1,857	5,581	5,000	111.62%
52	婚活サポーター数【累計】	人	68	↘	45	46	35	25	100	25.00%
53	婚活施策による婚姻件数【累計】	件	2	↗	2	5	6	8	20	40.00%
54	移住相談者数	人	50	↗	150	200	240	267	150	178.00%
55	コミュニティバス利用者数	人	29,971	↘	29,496	28,605	26,093	22,506	30,000	75.02%
56	新たな地域コミュニティ組織の設立数【累計】	組織	13	↗	14	15	16	17	20	85.00%
57	補助対象各種団体等数	団体	14	↗	22	19	19	19	20	95.00%
58	地域おこし協力隊員数【累計】	人	5	↗	5	5	7	7	7	100.00%
59	コミュニティ推進員数【累計】	人	13	↗	14	15	16	17	20	85.00%
60	地域交流ステーション利用者数	人	3,000	↗	9,098	11,329	11,414	10,873	5,000	217.46%
61	介護予防教室数【累計】	箇所	130	↗	147	142	143	142	250	56.80%
62	認知症予防教室数【累計】	箇所	13	↗	17	20	20	20	30	66.67%
63	高齢者ふれあいサロン団体数【累計】	箇所	74	↗	99	102	106	105	150	70.00%
64	高齢者安心ネットワーク構築数【累計】	校区	20	↗	20	20	21	21	24	87.50%
65	家族支え合い住宅建設奨励金対象件数	件	16	↗	23	27	37	46	30	153.33%
66	健康チャレンジ参加者	人	5,800	↘	6,734	6,960	5,057	4,053	10,000	40.53%
67	健康寿命(男性)	歳	76.17	↗	77.71	78.3	78.55	78.79	78.96	99.78%
68	健康寿命(女性)	歳	79.78	↗	83.35	83.67	83.62	83.89	83.71	100.22%
69	自主防災組織結成率【累計】	%	76	↗	91.75	91.73	91.81	92.32	96	96.17%
70	消防団員数	人	1,097	↘	1,086	1,098	1,061	1,066	1,100	96.91%

### 3. 宇佐市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPIの進捗状況

総合戦略を策定してから4年が経過し、総合戦略に掲げたKPI（重要業績評価指標）70項目の進捗状況は下記のとおりとなっております。

	H27	H28	H29	H30
総合戦略に記載したKPI	70	70	70	70
策定時より達成状況が上昇したもの	41	53	54	54
策定時から達成状況が横並びのもの	17	8	4	4
策定時より達成状況が下降したもの	12	9	12	12

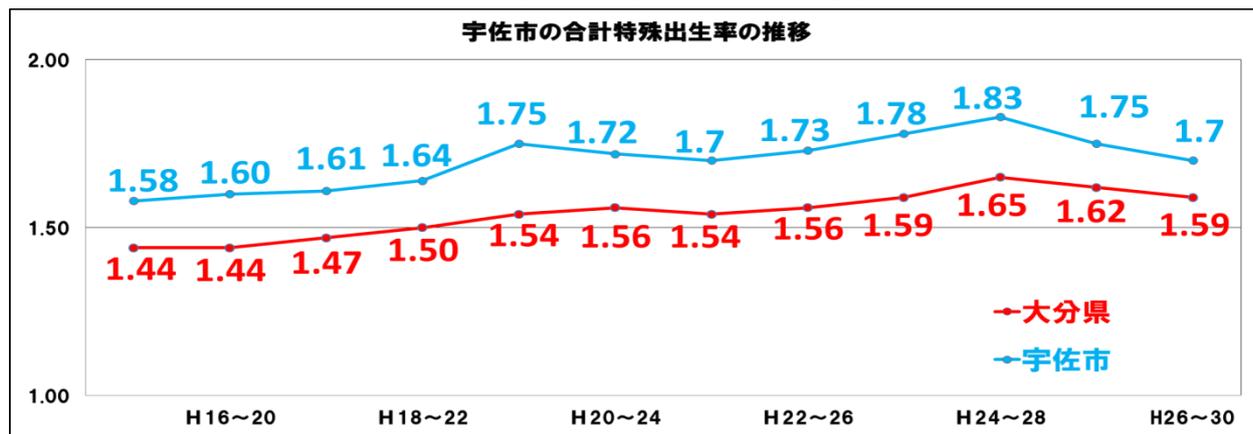
総合戦略策定時と比較した平成30年度のKPIは、70項目のうち54項目で上昇が見られました。また、R1目標指標と比べてみると、目標達成率60%以上が57項目（うち21項目は達成率100%）となり、前年度から9.6ポイント上昇するなど、目標達成状況も上昇傾向にあります。これは、継続して取り組んでいる定住移住対策や子育て支援策、地方創生関連事業などの推進に起因するものだと考えられますが、全項目のR1目標達成は、難しい状況となっております。本年は総合戦略の最終年となりますが、4つの基本目標の達成に向けて、事業成果と進捗状況の確認を行いながら、それぞれの取組の強化を図る必要があります。

### 4. 宇佐市の出生数及び合計特殊出生率

[表3 宇佐市の出生数一覧表（H27～H30）]

No	年	出生数	前年からの増減数	前年からの増減率	備考
1	27	395	0	0%	
2	28	415	20	5.06%	
3	29	398	△17	△4.10%	※H27からの増減率 0.8%
4	30	345	△53	△13.32%	※H27からの増減率 △12.7%

[図3 宇佐市の合計特殊出生率の推移]



### 5. 宇佐市の人口増減の推移

[表4 宇佐市における人口増減の年次推移（H27～H30）]

宇佐市	平成27年（1月～12月）			平成28年（1月～12月）			平成29年（1月～12月）			平成30年（1月～12月）		
	自然増減	社会増減	人口増減									
	△418	△317	△735	△434	△93	△527	△452	△70	△522	△526	△86	△612

※各図表の数値は、平成30年人口動態統計（県福祉保健企画課）及び毎月人口推計（県統計調査課）より

## 6. 過去2年間の大分県内市町村別自然増減の推移

平成29年1月～平成30年12月

市町村名	自然増減比較											
	出生数(人)				死亡数(人)				自然増減数(人)			
	H30年	H29年	対前年増減		H30年	H29年	対前年増減		H30年	H29年	対前年増減	
実数			率(%)	実数			率(%)	実数			率(%)	
大分市	3,994	4,135	-141	-3.41%	4,406	4,470	-64	-1.43%	-412	-335	-77	-23.0%
別府市	787	788	-1	-0.13%	1,601	1,487	114	7.67%	-814	-699	-115	-16.5%
中津市	656	734	-78	-10.63%	1,030	994	36	3.62%	-374	-260	-114	-43.8%
日田市	455	462	-7	-1.52%	974	930	44	4.73%	-519	-468	-51	-10.9%
佐伯市	360	401	-41	-10.22%	1,119	1,057	62	5.87%	-759	-656	-103	-15.7%
臼杵市	178	193	-15	-7.77%	600	592	8	1.35%	-422	-399	-23	-5.8%
津久見市	80	85	-5	-5.88%	249	283	-34	-12.01%	-169	-198	29	14.6%
竹田市	67	120	-53	-44.17%	420	422	-2	-0.47%	-353	-302	-51	-16.9%
豊後高田市	126	145	-19	-13.10%	327	419	-92	-21.96%	-201	-274	73	26.6%
杵築市	201	208	-7	-3.37%	472	457	15	3.28%	-271	-249	-22	-8.8%
<b>宇佐市</b>	<b>345</b>	<b>398</b>	<b>-53</b>	<b>-13.32%</b>	<b>871</b>	<b>850</b>	<b>21</b>	<b>2.47%</b>	<b>-526</b>	<b>-452</b>	<b>-74</b>	<b>-16.4%</b>
豊後大野市	169	166	3	1.81%	674	656	18	2.74%	-505	-490	-15	-3.1%
由布市	266	267	-1	-0.37%	512	494	18	3.64%	-246	-227	-19	-8.4%
国東市	124	132	-8	-6.06%	495	543	-48	-8.84%	-371	-411	40	9.7%
姫島村	9	3	6	200.00%	42	39	3	7.69%	-33	-36	3	8.3%
日出町	236	236	0	0.00%	284	314	-30	-9.55%	-48	-78	30	38.5%
九重町	56	82	-26	-31.71%	161	174	-13	-7.47%	-105	-92	-13	-14.1%
玖珠町	91	103	-12	-11.65%	255	217	38	17.51%	-164	-114	-50	-43.9%
計	8,200	8,658	-458	-5.29%	14,492	14,398	94	0.65%	-6,292	-5,740	-552	-9.6%

【出典：「平成30年人口動態総覧」県福祉保健企画課】

## 7. 過去2年間の大分県内市町村別社会増減の推移

平成29年1月～平成30年12月

市町村名	社会増減比較											
	転入数(人)				転出数(人)				社会増減数(人)			
	H30年	H29年	対前年増減		H30年	H29年	対前年増減		H30年	H29年	対前年増減	
実数			率(%)	実数			率(%)	実数			率(%)	
大分市	15,049	14,990	59	0.39%	15,201	14,828	373	2.52%	-152	162	-314	-193.83%
別府市	5,460	5,230	230	4.40%	5,496	5,516	-20	-0.36%	-36	-286	250	87.41%
中津市	3,459	3,203	256	7.99%	3,318	3,143	175	5.57%	141	60	81	135.00%
日田市	1,800	1,868	-68	-3.64%	2,310	2,225	85	3.82%	-510	-357	-153	-42.86%
佐伯市	1,496	1,507	-11	-0.73%	1,831	1,842	-11	-0.60%	-335	-335	0	0.00%
臼杵市	940	986	-46	-4.67%	1,103	1,172	-69	-5.89%	-163	-186	23	12.37%
津久見市	288	364	-76	-20.88%	554	558	-4	-0.72%	-266	-194	-72	-37.11%
竹田市	610	688	-78	-11.34%	807	763	44	5.77%	-197	-75	-122	-162.67%
豊後高田市	872	858	14	1.63%	818	762	56	7.35%	54	96	-42	-43.75%
杵築市	979	991	-12	-1.21%	1,135	1,064	71	6.67%	-156	-73	-83	-113.70%
<b>宇佐市</b>	<b>1,663</b>	<b>1,641</b>	<b>22</b>	<b>1.34%</b>	<b>1,749</b>	<b>1,711</b>	<b>38</b>	<b>2.22%</b>	<b>-86</b>	<b>-70</b>	<b>-16</b>	<b>-22.86%</b>
豊後大野市	906	980	-74	-7.55%	1,225	1,170	55	4.70%	-319	-190	-129	-67.89%
由布市	1,837	1,572	265	16.86%	1,701	1,730	-29	-1.68%	136	-158	294	186.08%
国東市	831	832	-1	-0.12%	1,023	1,012	11	1.09%	-192	-180	-12	-6.67%
姫島村	30	26	4	15.38%	53	53	0	0.00%	-23	-27	4	14.81%
日出町	1,062	1,211	-149	-12.30%	1,152	1,099	53	4.82%	-90	112	-202	-180.36%
九重町	273	270	3	1.11%	340	359	-19	-5.29%	-67	-89	22	24.72%
玖珠町	576	634	-58	-9.15%	998	807	191	23.67%	-422	-173	-249	-143.93%
計	38,131	37,851	280	0.74%	40,814	39,814	1,000	2.51%	-2,683	-1,963	-720	-36.68%

【出典：「大分県の人口推計」県統計調査課】

## 8. 宇佐市地区別人口の推移（住民基本台帳法に基づく人口）

平成31年4月1日現在

旧市町	地区	各年度(4月～翌年3月)の人口(人)					年度毎の変動率				5年間の 変動率
		H26	H27	H28	H29	H30	H26 ／H27	H27 ／H28	H28 ／H29	H29 ／H30	H26 ／H30
宇佐	長洲	4,848	4,781	4,656	4,618	4,554	98.6%	97.4%	99.2%	98.6%	93.9%
	柳ヶ浦	4,398	4,317	4,347	4,263	4,205	98.2%	100.7%	98.1%	98.6%	95.6%
	和間	2,333	2,312	2,245	2,211	2,172	99.1%	97.1%	98.5%	98.2%	93.1%
	封戸	754	734	713	674	645	97.3%	97.1%	94.5%	95.7%	85.5%
	北馬城	1,930	1,889	1,849	1,822	1,797	97.9%	97.9%	98.5%	98.6%	93.1%
	宇佐	2,707	2,664	2,654	2,641	2,619	98.4%	99.6%	99.5%	99.2%	96.7%
	西馬城	588	579	578	570	563	98.5%	99.8%	98.6%	98.8%	95.7%
	駅館	5,544	5,554	5,296	5,388	5,483	100.2%	95.4%	101.7%	101.8%	98.9%
	豊川	3,546	3,601	3,636	3,651	3,705	101.6%	101.0%	100.4%	101.5%	104.5%
	麻生	408	404	371	359	354	99.0%	91.8%	96.8%	98.6%	86.8%
	横山	1,213	1,186	1,200	1,184	1,164	97.8%	101.2%	98.7%	98.3%	96.0%
	長峰	1,401	1,382	1,349	1,329	1,320	98.6%	97.6%	98.5%	99.3%	94.2%
	天津	2,039	2,016	2,084	2,065	2,024	98.9%	103.4%	99.1%	98.0%	99.3%
	高家	2,161	2,116	2,068	2,054	2,016	97.9%	97.7%	99.3%	98.1%	93.3%
	八幡	2,273	2,286	2,248	2,212	2,196	100.6%	98.3%	98.4%	99.3%	96.6%
	糸口	2,090	2,069	2,019	1,976	1,990	99.0%	97.6%	97.9%	100.7%	95.2%
四日市	8,967	8,968	9,324	9,303	9,234	100.0%	104.0%	99.8%	99.3%	103.0%	
院内	南院内	964	954	913	871	837	99.0%	95.7%	95.4%	96.1%	86.8%
	院内	477	459	438	419	398	96.2%	95.4%	95.7%	95.0%	83.4%
	東院内	1,477	1,441	1,393	1,352	1,321	97.6%	96.7%	97.1%	97.7%	89.4%
	高並	434	407	413	416	409	93.8%	101.5%	100.7%	98.3%	94.2%
	両川	856	825	803	804	816	96.4%	97.3%	100.1%	101.5%	95.3%
安心院	安心院	2,920	2,924	2,883	2,797	2,727	100.1%	98.6%	97.0%	97.5%	93.4%
	佐田	1,066	1,033	946	906	887	96.9%	91.6%	95.8%	97.9%	83.2%
	津房	1,452	1,413	1,374	1,329	1,308	97.3%	97.2%	96.7%	98.4%	90.1%
	深見	1,564	1,509	1,457	1,425	1,392	96.5%	96.6%	97.8%	97.7%	89.0%
計	58,410	57,823	57,257	56,639	56,136						

※住民基本台帳人口とは、国内の市区町村に住所を定めている者として、当該市区町村の住民基本台帳に記載されている者の数(外国人も含む)。

【出典:「校区別行政区別年齢別集計」情報統計課】

## IV. 地方創生推進交付金を活用した事業の評価と今後の方針等

【計画期間：2017年～2021年（5ヶ年）】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		空がつなぐまち・ひとづくり交流事業			H30年度実績額	41,045 千円		
現 状 ・ 課 題	戦後70年余りが経過し、風化が進んでいく戦争遺産及び体験者の高齢化による戦争の記憶の亡失等の現状を踏まえ、これらを整備し、後世に伝えていくが、第二次大戦中に「空」でつながっていた4市にとっての共通の課題である。特に仮設の手狭な資料室のみの加西市と宇佐市にとって、散逸する関連資料の収集・保管は、一層重要な課題である。課題解決に向けて「平和」をテーマに4市が連携することで、相互交流や相互PRIによる大きな相乗効果を期待し、それらを都市ブランドの向上や誘客に結びつけることで交流から定住へのまちづくりを進めていく。				事 業 概 要	兵庫県姫路市、加西市、鹿児島県鹿屋市、宇佐市が連携して取り組む事業で、戦時中、海軍航空隊によってつながれたこれらの地域を交流拠点整備等により未来に向かって再びつなぎ、市民団体や子どもたちの人的交流を深めるだけでなく、相互連携による広域的な平和ツーリズム活動を推進することにより、交流人口の増加や地域の認知度・ブランド力を高め、まちの賑わい創出による観光振興や地域経済の活性化を図っていくためのものである。		
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		基準値	H30目標値 (累計)		本年度における実績		実績値を踏まえた事業の今後
KPI設定内容【単位】		H30実績分			事業評価		今後の方針	今後の方針理由
KPI①	ミュージアム及び関連施設来場者数		28,000	29,000	25,581	【評価】 相当程度有効であった  旧海軍飛行場ゆかりの4市(宇佐市、兵庫県加西市、姫路市、鹿児島県鹿屋市)及び各市の関係団体とともに「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、4市連携による平和ツーリズムの推進に向けたプロモーション計画を策定した。また、平和ツーリズムの推進に向けた本市独自の取り組みとして、平和ツーリズムの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)のホームページ開設や、戦争遺構2箇所の保存整備工事を実施した。	追加等、更に 発展させる	「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」のプロモーション計画に沿って、4市連携による平和ツーリズムの推進に向けた取り組みを実施していく。 また、本市において平和ツーリズムの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)の開館に向けて、ガイド養成やモバイルガイドシステムの機能拡張などソフト面での充実を図る。
KPI②	平和ツーリズム体験者数【人】	7,127	7,327	9,583				
KPI③	創業者数【件】	6	7	14				
KPI④	サービス業市内総生産額【百万円】	22,500	22,900	25,014				
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容				
1	遺構めぐりボランティア養成事業	社会教育課	60	受け入れ体制の強化を目的として、遺構めぐりガイドを養成する講座を開催した。		■ガイド養成講座開催(全5回、受講者21名)		
2	平和ミュージアム構想PR事業	社会教育課	159	宇佐市平和ミュージアム(仮称)事業の周知拡大及び、機運醸成を目的として、一般を対象としたオープン講座の開催や旅行会社を対象とした誘致活動を実施した。		■オープン講座開催(1回、参加者:112名) ■PR活動用リーフレット等作成 ■営業活動(東京、関西、中国)		
3	空がつなぐまち・ひとづくり交流事業	社会教育課	2,247	4市連携による平和ツーリズム推進のためのプロモーション計画を策定したほか、平和ツーリズムを推進していくために必要となるデータの収集・分析を行った。		■プロモーション計画策定 ■マーケティング調査実施		
4	ミュージアム推進事業	社会教育課	238	宇佐市平和ミュージアム(仮称)資料館の開館に向けて事業内容を審議する宇佐市平和ミュージアム(仮称)建設準備委員会を開催した。		■建設準備委員会(5名 計2回) ■プロジェクト会議(7名 計2回)		
5	宇佐空跡保存会(仮称)育成事業	社会教育課	1,750	遺構めぐりの見学者との交流を深め、見学者の満足度の向上や地域団体を育成することを目的に地域住民が組織する団体への施設管理を委託した。		■遺構めぐり拠点施設管理		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
6	モバイルガイドシステム整備事業	社会教育課	1,635	平和ツーリズムの推進拠点となる宇佐市平和ミュージアム(仮称)のホームページ制作を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ホームページ制作</li> <li>■ モバイルガイドシステム保守管理</li> </ul>
7	宇佐海軍航空隊跡保存整備事業	社会教育課	29,887	宇佐海軍航空隊跡及びその周辺における当時の建物等の位置関係を整理し、当時の状況を把握するための概要調査に向けた基本調査を行った。戦争遺構の保存整備工事(2箇所)及び、昨年度現地調査、基本設計を行った箇所の改修工事に対する実施設計を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 宇佐海軍航空隊跡建物等基本調査</li> <li>■ 実施設計委託(城井一号掩体壕、爆弾池)</li> <li>■ 保存整備工事(落下傘整備所、耐弾式コンクリート造建物)</li> </ul>
8	USA・人材Uターン雇用拡大推進事業	商工振興課	2,308	雇用拡大推進員の配置、求職者マッチング等による幅広い求職者の雇用拡大やUターン者の雇用の場の提供に努めた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 雇用拡大推進員の配置</li> <li>■ 求職者マッチング</li> </ul>
9	空き家空き店舗活用事業	商工振興課	823	新規借入店舗等に係る月々の家賃に対して2分の1以内を上限に補助金を交付。店舗は月額5万円、家屋は月額3万円を上限とし交付期間を12か月以内とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 街なみ環境整備地区空き家空き店舗活用事業補助金(7件)</li> </ul>
10	USA未来・産業創造事業	商工振興課	1,125	創業・起業希望者に、創業時に必要な経営・財務・人材育成・販路開拓のノウハウ及び創業実現に向けた支援を行った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 選任コーディネーターの配置</li> <li>■ 相談受付件数(235件)</li> </ul>
11	小規模事業者持続化支援事業	商工振興課	812	日本商工会議所及び全国商工会連合会が行う小規模事業者持続化補助金の事業者負担分を軽減した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小規模事業者持続化補助金(14件)</li> </ul>

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2017年～2019年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		世界農業遺産の地で魅力ある地域と資源のブランディング			H30年度実績額	4,131	千円	
現 状 課 題	平成25年5月に国東半島宇佐地域における「世界農業遺産」の認定により、本市のシンボリックスポットとして「両合棚田」を選定した。しかし、農業従事者の高齢化や用水事情の悪化等により棚田のおよそ5分の4が未耕作地となっており、昔の景観が失われていたことから、平成28年5月に設立した「両合棚田再生協議会」が中心となり、棚田再生に向けた取り組みを進めている。今後、さらなる交流人口の拡大と地域産業の推進のため、世界農業遺産というネームバリューを活かし、グルメや名物、逸品を宇佐の地から全国に発信するための各種事業を行う。				事 業 概 要	「両合棚田」再生及び活用のための計画を策定し、景観の保全や耕作面積の増加、ドジョウ田への展開を行うため、まず獣害を防ぐフェンスを棚田全体に設置するほか、両合川橋の護岸工事を行う。さらに現在まで推進してきた6次産業の取り組みに「うさジラス(世界農業遺産)」を盛り込み、資源の新たな磨き上げと宇佐ブランド認証品をはじめ、宇佐産品の認知度等を上昇させるため、首都圏等の各種商談会や大消費地に向けた出荷体制の構築をサポートする。また海外への輸出支援やインターネット販売システム構築などを後押しする。		
	本事業における重要業績評価指標(KPI)		基準値	H30目標値(累計)		本年度における実績		実績値を踏まえた事業の今後
KPI設定内容【単位】				H30実績分	事業評価	今後の方針	今後の方針理由	
KPI①	ブランド認証品売上額【億円】	12.5	13.5	13.1	【評価】相当程度有効であった 獣害対策や水路改修など耕作面積拡大に向けたハード事業の完了により、地域住民の耕作意欲向上に寄与することができた。また、地域の特産品を活用した優れた加工品を認証する宇佐ブランド認証品については、各種催事の開催や商談会等の斡旋、商品紹介用の小冊子作成等によりPRに努めることで「宇佐ブランド認証品」の認知度向上につなげた。	追加等、更に発展させる	労働力不足解消にむけ、田植えや稲刈りなどの農作業が楽しめる体験ツアーの造成やAPUの学生に農作業や田舎暮らしを体験していただく「おためし田舎暮らし事業」などのソフト事業を実施するほか、イノシシ、シカ等の鳥獣害侵入対策などのハード事業を強化し、耕作放棄地解消等に努める。 また、ブランド認証品の販売額増加にむけ、観光まちづくり課や商工会議所、商工会、観光協会などと連携し、世界農業遺産など知名度の高い素材を活用し、外国人をはじめとした新たな販路獲得に努める。	
KPI②	棚田の活用面積【ha】	1.5	2.0	1.8				
KPI③	主要観光施設における入込客数【万人】	235	239	293				
KPI④								
NO	事業名	担当課	実績額(千円)		主な事業内容			
1	世界農業遺産推進事業 (農村再生支援事業)	耕地課	1,750		将来に残すべき棚田での稲作を行うために経年劣化した水路の整備を行った。	■棚田水路整備工事		
2	景観まちづくり推進事業	都市計画課	23		景観形成に関する有識者や市民の代表者等で組織される景観審議会において、良好な景観形成を図るために必要な協議等を行った。	■景観審議会の開催		
3	6次産業創造関連事業 (資源のブラッシュアップ事業)	農政課	88		国内有数の産地である黒大豆「クロダマル」のブランド化を推進し、生産振興や6次産業化に努めた。	■宇佐クロダマルの知名度向上、加工品開発及び販路拡大等		
4			2		定番化しつつあるメニューフェアやねぎしゃぶパックの取り組みを継続するとともに、より一層地元での利用性や愛着度を増幅させ、「ねぎどころ宇佐」の確立により地域に根差した食文化のPRを行った。	■JAと連携した味一ねぎパック販路拡大のためのPR活動		
5			4		日本一のどじょうの産地として広くPRするとともに地元でのどじょうの食文化を育て消費拡大を行った。	■日本一のどじょう生産地として県と連携した料理人の育成とPR活動		

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
6	6次産業創造関連事業 (資源のブラッシュアップ事業)	農政課	110	ゆずの需要は全国的に高く、新たな販路開拓が望めることから戦略品目のひとつとして、その活用方法の研究を行った。 ■JAと連携し、ゆずの販路開拓のためゆず湯の売込やプロモーション実施
7			161	西日本有数のぶどう産地として活性化をめざし、摘果ぶどう等を活用した商品開発や観光施設としてのPRを行った。 ■安心院の摘果ぶどうを活用した加工品の生産流通体制整備のためアドバイザー招聘等
8			28	民間事業者が宇佐の地域資源を活用して行う商品開発や販促活動を支援を行った。 ■民間事業者への商品開発や施設整備へのサポート
9	6次産業創造関連事業 (ブランドのチャームアップ事業)	農政課	9	一次産業従事者が加工団体等を新たに立ち上げようとする取り組みを支援し、6次産業の基本である一次産業従事者自らが行う製造販売等の取組みを推進した。 ■加工グループの育成支援
10			16	6次製品の開発又は改良をしようとする事業者に対し、パッケージデザイン開発やブランディングによる商品開発を支援し、販売力向上を図った。 ■既存商品や新商品のパッケージデザインの専門家招聘及び相談会等
11			162	新たな宇佐を代表する銘菓、お土産品の開発を行い、宇佐製品の消費拡大と地域の活性化を図った。 ■新規のお土産及び銘菓開発のためのコンテスト実施等
12			1,188	厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証し販路拡大を図ることで、魅力ある地域ブランドの育成に努めた。 ■厳選された逸品のみを宇佐ブランドとして認証及び販路拡大支援
13			94	「宇佐ブランド認証品」の露出を増やし、「宇佐ブランド認証品」の知名度を上げるため、著名人によるSNS等拡散を行った。 ■著名人によるSNS等での拡散を狙った知名度アップのためのPR用商品
14			247	大規模消費地において、宇佐ブランド認証品をはじめとする宇佐製品のセールスプロモーション事業を展開し、市内事業所の販路開拓に繋げるとともに地域ブランドの確立を図った。 ■県や観光分野と連携した関西圏、九州圏内等をターゲットとしたセールスプロモーション支援
15			150	市内事業者においても海外にマーケットを求める動きが出てきていることから、農林水産物や加工品の輸出にチャレンジする生産者・加工業者を支援した。 ■県、ジェトロ等と連携した海外への輸出を図る事業者のサポート
16			30	商品はもちろんのこと、生産者や産地、地域の食文化などの物語を含めてPRできる専用サイトの運営を行った。 ■6次産業専用サイト運用(新規コンテンツ作成)

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
17	6次産業創造関連事業 (ブランドのチャームアップ事業)	農政課	47	地産地消条例の周知等に努め、市民の郷土愛や地域の魅力を高めることにより地場製品の消費拡大に努めた。 ■地産地消の推進
18			25	市内の小売店内に6次産品コーナーを設置し、6次産業化の取組みや商品についての認知度向上を図った。 ■市内直売所の6次産品販売推進

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2018年～2020年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業	小さな拠点づくりからはじまる「定住満足度日本一・交流満足度日本一」のまちづくり	H30年度実績額	23,481	千円
--------	-----------------------------------------	----------	--------	----

現状・課題	地域の活力を維持する主体的な取り組みを支援することにより、魅力ある地域コミュニティ実現に向けた施策を展開しているが、地域運営組織の活動拠点施設は、老朽化が進んでいる廃校や公民館が多く、「小さな拠点づくり」を推進する上での基盤の確保が重要であり、中山間地域等においてはマンパワー不足も課題となっている。このため中山間地域等に人を導く人的支援や人材育成、施設整備など各種支援に努め、廃校など公共施設の活用し、地域の創意工夫と行政との協働による「小さな拠点づくり」の推進し、持続可能な地域運営を目指す。	事業概要	地域運営組織の拠点となる機能を維持していくため、公共施設を活用した活動拠点の維持・補修・改修を計画的に行い、地域運営組織が持続可能な地域社会の構築(①コミュニティネットワークを駆使した安全・安心な地域づくりの構築、②人口維持・増加対策、若者世代の取り込み、③稼げる組織への飛躍)できるよう施策を展開する。さらに今後は移住者及び中心部から周辺部に人を誘導する施策の展開を図り、地域の活性化を後押しする。
-------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

本事業における重要業績評価指標(KPI)		基準値	H30目標値(累計)	本年度における実績		実績値を踏まえた事業の今後	
KPI設定内容【単位】				H30実績分	事業評価	今後の方針	今後の方針理由
KPI①	施策を活用した移住者数【人】	205	225	367	【評価】相当程度有効であった	追加等、更に発展させる	地域コミュニティ組織の拠点施設として、引き続き地域交流ステーションの整備(トイレ洋式化・体育館LED設置等)を進め、地域の活力を維持する主体的な取り組みを支援する体制の維持に努める。
KPI②	補助対象各種団体等数【団体】	18	20	19	廃校を活用して運営している「地域交流ステーション」の本館改修工事(屋根・外壁・空調)を実施し、地域コミュニティ組織の拠点施設として安全に運用できるよう整備を進めた。		
KPI③	地域交流ステーション利用【人】	11,000	11,500	10,873	また、移住希望者への定住支援・移住体験等の実施により、移住者数の増加に繋がった。		
KPI④	地域コミュニティ組織の数【組織】	15	16	17			

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容
1	東京神楽坂での特産品PR事業	観光まちづくり課	300	地域PRイベント「のろよこいせんかえ」の実施により、今後のまちづくり協議会の活動を活性化し、自主財源及び市のPR活動に力を入れていき、各協議会の「ふるさと応援寄付金」についても行政との協働でPRを行い相乗効果を図っていく。 ■地域PRイベントの開催
2	地域コミュニティ研修会	観光まちづくり課	100	地域コミュニティ組織の連合組織(宇佐市地域コミュニティ組織連絡協議会)と大分大学経済学部の連携拠点施設として活用。 ■地域コミュニティ研修会

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容	
3	定住支援員活動事業	観光まちづくり課	3,143	空き家の利活用や移住者への定住支援、移住・定住の情報発信を積極的に行い、人口維持・増加対策、若者世代の取り込みを講じる。	■定住支援員活動費
4	宇佐市ふるさと回帰支援センター運営事業	観光まちづくり課	1,464	移住希望者が地域住民との交流を通じて、宇佐の魅力を十分に体験してもらい、移住促進に繋げるとともに、特に人口減少が著しい地域への対策として、小中高一貫教育政策と連携した教育移住等、移住促進プログラムを用意し、子育て世帯への積極的なPRを図っていく。	■移住者情報交換会の開催
5	おためし移住体験施設運営事業	観光まちづくり課	67	移住希望者が短期間滞在できる「おためし移住体験施設」古荘邸を活用し、宇佐の魅力を体感していただき、体験ツアーを通じ、定住に結び付けていく。	■おためし移住体験施設運営費
6	地域交流ステーション改修事業	観光まちづくり課	18,407	コミュニティネットワークを駆使した安全・安心な地域づくりの構築のため、拠点の基盤整備により地域組織が活用している公共施設等の屋根改修や内装・空調等の整備を計画的に行い、地域活性化のための支援を行う。	■地域交流ステーションの改修工事

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

【計画期間:2018年～2020年(3ヶ年)】

※実績額は交付金ベース

交付対象事業		くらしの和づくり・仕事づくり応援事業			H30年度実績額	1,424	千円
現状・課題	<p>地理的条件が厳しい地域において、少子高齢化により地域活動を支える担い手が不足し、単独の集落では生活環境の維持が厳しくなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化等で開発された質の高い加工食品を有するものの、首都圏や関西圏等のマーケットに対応した商品改良や販路の開拓が遅れている。</li> <li>・農業分野では労働力不足が、福祉分野では障がい者の就労促進・工賃向上が課題となっている。</li> </ul>				事業概要	<p>地域の集落営農法人が核となり、担い手がない農業集落を含むエリアをカバーし、担い手の効率的な営農及び就農支援等、総合的に地域農業をサポートする組織(地域農業経営サポート機構)として育成するため、サポート機構の運営支援、担い手支援を行うとともに、広域営農システムの構築を図る。(H30新規 先駆)</p> <p>※大分県、中津市、日田市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、大分市、国東市及び由布市の連携事業</p>	
	<p>本事業における重要業績評価指標(KPI)</p> <p>KPI設定内容【単位】</p>		基準値	H30目標値(累計)		H30実績分	本年度における実績
KPI①	直売所の付加価値創出額【千円】	222.0	230.0	未確定	【評価】 ある程度有効であった	事業の継続	今後の安心院の農業・農地を維持・発展させるため、本組織・事業を通じ水田やぶどう等各項目について、具現化する必要があるため、継続したい。
KPI②	鳥獣被害金額【千円】	240.0	230.0	未確定	安心院地域の農業(水田、ぶどう栽培を中心に)をサポートし、将来像を考える「安心院地域農業サポート機構」を立ち上げたことにより、今後の安心院地域農業のあり方、農地を守る仕組みを構築した。		
KPI③	ネットワーク化の希望を叶えた集落数【集落】	902.0	1,202.0	658			
KPI④	福祉事業所の施設外労働(農業)延べ人数【件】	0.0	38.0	未確定			
NO	事業名	担当課	実績額(千円)	主な事業内容			
1	広域営農システムの構築(地域農業経営サポート機構)	農政課	1,424	地域の農業経営サポート機構の運営経費		■地域の農業経営サポート機構の運営経費	

※各事業の実績額において、千円未満は四捨五入しているため、合計した金額がH30年度実績額と合わない場合があります。

## V. 令和元年度地方創生推進交付金を活用した新たな事業

【計画期間：2019年～2021年（3ヶ年）】

※交付決定額は交付金ベース

交付対象事業		はちまんの郷からはじまる歴史探訪学びプロジェクト ～新たな旅のカタチ～			令和元年度交付決定額	5,817 千円		
現状・課題	平成29年度の大分県観光実態調査報告書によれば、観光客が「県内で立ち寄った市町村」のうち、宇佐市は上位3位に位置しているが、「宿泊」においては極めて低い水準で推移しており、本市の長年の課題である通過型観光から滞在型観光へと転換する抜本的な解決策の検討・実施が求められる。また、本市が提供する観光コンテンツが宇佐神宮に代表される文化財などの文化的要素が強いことを考えれば、宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図ることが急務である。				事業概要	はちまんの郷エリアを新たな観光・交流拠点として位置づけ、県立歴史博物館、市民図書館等と連携し、従来の宇佐観光の中に新たなキーワードとして「学び」の要素を取り込み、これまでとは異なる歴史・文化を「見て、聞いて、触れて、感じて、考えて、確かめて」楽しむことができる「新宇佐観光」の新たな旅のカタチを構築し、通過型から体験型・学習型・滞在型観光へとつなげる事業を展開する。また宇佐市民の文化財への関心や期待感を確実に高めていく事業の実施や地域に対する愛着意識の醸成を図る。		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		基準値	R1目標値 (累計)	事業年度	R1	R2	R3	
KPI設定内容【単位】								
KPI①	本事業による宿泊者数【千人】	0	2	R1 ～ R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はちまんの郷誘客促進事業</li> <li>・はちまんの郷連絡協議会</li> <li>・インバウンド対策教材制作</li> <li>・各種メディア広告宣伝費</li> <li>・観光誘客PR活動費</li> <li>・宇佐学講座等学習会</li> </ul>	同左	同左	
KPI②	はちまんの郷エリアの利用者数【千人】	134.7	135.3					
KPI③	宇佐市民図書館の人口1人あたりの貸出冊数【冊】	5.1	5.2					
KPI④	宇佐学講座等の地域学習会の参加者数【人】	300	400					
		交付金額(千円)		5,817	—	—		

【計画期間：2019年～2021年（3ヶ年）】

※交付決定額は交付金ベース

交付対象事業		USA「学・働・住」UIJターン推進プロジェクト			令和元年度交付決定額	13,392 千円		
現状・課題	市内の県立高校3校と私立高校1校へのヒアリングの結果、平成29年度の就職者のうち市外就職率は69.9%で、就職による生産年齢人口の市外への流出が顕著となっている。また、平成30年9月分の大分県の有効求人倍率は1.59倍と過去2番目の倍率で、県内企業の人手不足は解消していない。こうしたことから若者の市内定着等を促進するため、就業支援制度のブラッシュアップによるUIターン支援や新たなビジネス・新規雇用の創出する創業起業支援等に加え、既存の企業等への事業持続・発展支援を行う必要がある。				事業概要	転出超過の大きな要因となっている生産年齢人口の流出を抑制するため、高校生を雇用促進のターゲットに絞って企業と人材のコーディネート等を行う。また、市外からのUIターン者の拡大を積極的に図るため、市内への移住情報の提供と合わせて求職情報等による雇用面のサポートの充実を図る。加えて、既存の企業の事業の持続・発展に向け、雇用する外国人就労者への語学支援等による生活環境整備や、女性の人材の掘り起しに向けた女性人材バンク制度を設け、女性の就労促進による人材確保を行う。		
本事業における重要業績評価指標(KPI)		基準値	R1目標値 (累計)	事業年度	R1	R2	R3	
KPI設定内容【単位】								
KPI①	高校生の市内就職率【%】	9.4	9.6	R1 ～ R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターン雇用拡大推進事業</li> <li>・創業起業アシスト事業</li> <li>・空き家空き店舗事業補助金</li> <li>・多文化共生推進の活動支援</li> <li>・女性再就職支援</li> <li>・事業承継支援</li> </ul>	同左	同左	
KPI②	起業店舗数【件】	54.0	65.0					
KPI③	創業支援件数【件】	283.0	383.0					
KPI④	高校生資格補助件数【件】	1.0	11.0					
		交付金額(千円)		13,392	—	—		

## VI. 地方創生のために今後実行していくべき取り組みとして・・・

### 1. 安定した雇用を創出する

※各事業に記載している金額は平成31年度当初予算額となります。

<b>企業誘致支援費</b>	<b>95,000 千円</b>
工業の振興と雇用機会の増大を図るため、市内に工場等を設置した企業に対して奨励金を交付し、その設置を促進する。	
<b>USA・人材UIターン雇用拡大推進事業</b>	<b>9,822 千円</b>
UIターン希望者に対して、雇用や空き家などの情報を提供して円滑な移住を促進する。また、女性の再就職支援や学生を対象とした企業見学バスツアーや就職相談会を行う。	
<b>UIターン者奨学金返還支援事業</b>	<b>1,900 千円</b>
勤労意欲のあるUIターン者に対し奨学金の返還の一部について補助金を交付することにより、就業支援及び定住促進を図る。(年間収入要件の廃止)	
<b>6次産業創造関連事業</b>	<b>14,646 千円</b>
宇佐の力がみなぎるグルメや名物、逸品などの高付加価値商品の創出と消費拡大による地域産業・経済の活性化を図るため、4つの柱(人材育成、調査研究、資源活用、販路開拓)に沿った事業展開を図る。また、地域商社等の設立による新たな販売体制の構築に向けた調査研究を行う。	
<b>農業参入企業支援事業</b>	<b>8,000 千円</b>
農業経営に対して意欲ある企業等の新規参入の推進と力強い経営体の確保・育成を図るため、農地の基盤整備や営農設備の導入等の初期投資に係る費用の一部を助成するほか、雇用の拡大についても支援を行う。(事業費内訳：企業等農業参入推進事業3,000千円、農業参入企業雇用促進事業5,000千円)	
<b>語学教室・文化交流活動支援事業</b>	<b>1,200 千円</b>
外国人技能実習生は年々増加しているものの、日本の地域文化への理解や語学力の向上を図る取り組みが十分ではないため、講座等を開催し、実習生の生活力の向上と地域住民との交流を促進する。	
<b>外国人労働者支援ネットワーク構築事業</b>	<b>392 千円</b>
市内在住の外国人技能実習生等が地域に溶け込みやすい環境づくりの一環として、市民の理解促進や外国語研修等の支援を行うため、人材発掘や人材育成、ネットワークづくりを行い、環境の整備を図る。	
<b>農業競争力強化事業(TPP等対策)</b>	<b>70,556 千円</b>
農業者の経営規模拡大に向けた基盤整備や機械等の導入に対する支援を行うことで、農業の競争力・体質強化を図る。 (事業費内訳：活力あふれる園芸産地整備事業27,016千円、新時代の水田農業低コスト化対策事業3,750千円、経営体育成支援事業5,470千円、農業基盤整備促進事業34,320千円)	
<b>クラウドファンディング支援事業</b>	<b>2,200 千円</b>
創業・起業に対し、クラウドファンディングによる資金調達を推進することで、創業・起業の機運を高め、新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を図る。	
<b>国営緊急農地再編整備事業</b>	<b>22,469 千円</b>
安心院地区において、農業水利施設の老朽化、担い手不足や高齢化等による耕作放棄地の発生といった課題解決のため、区画整理やかん排の整備を国営事業として実施し、農地集積や農地利用の最適化を図る。	

## 2. 新しいひとの流れを作る

※各事業に記載している金額は平成31年度当初予算額となります。

<b>家族旅行村「安心院」エリア施設整備事業</b>	<b>21,351 千円</b>
安心院地域を代表する観光スポットであるが、エリア内に点在する多くの施設が30年を迎え老朽化が著しいため、利用者が安心して快適に過ごせる施設として整備を行い、サービス向上と利用者数の増加を図る。	
<b>東京オリンピック等事前キャンプ誘致事業</b>	<b>6,231 千円</b>
2020年に開催される東京オリンピックの事前キャンプ候補地として、誘致活動や受入態勢整備を行い市のスポーツ振興を推進するとともに、市民の機運醸成を図る。	
<b>インバウンド等受入体制整備事業</b>	<b>9,847 千円</b>
年々増加傾向にあるインバウンドへの対応に加え、ラグビーワールドカップや東京オリンピック等の開催を見据えた受け入れ体制を整えるため、主要観光地へのフリーWi-Fiの設置や観光おもてなしトイレの充実、多言語対応観光パンフレット等の整備を行う。	
<b>JR 柳ヶ浦駅周辺整備事業</b>	<b>201,177 千円</b>
本市の玄関口に位置づけられて中心的な役割を担う柳ヶ浦駅について、周辺道路網の整備が進んでおり、アクセスの向上が図られていることから、駅周辺の拠点性の向上を図ることで賑わいを創出する。	
<b>国道沿線地域複合施設整備事業</b>	<b>27,750 千円</b>
東九州道の開通により観光や物流の形態が変化しているところであり、宇佐インターから宇佐神宮・国東地域の世界農業遺産への通過点に休憩施設及び物産館を設置することで、観光や産業の振興を図る。	
<b>岳切渓谷キャンプ場施設整備事業</b>	<b>28,594 千円</b>
施設の老朽化が著しく、年々宿泊客が減少している岳切渓谷キャンプ場について、快適性を向上させ、年間を通じた観光客の集客を図るため、施設全体を計画的に改修する。	
<b>「うさ暮らし」移住満足度100%事業</b>	<b>29,038 千円</b>
空き家の解消や移住者による地域活性化につなげていくため、移住希望者の受入体制づくりを行うとともに、移住相談会などで積極的なPRを行う。また、集落定住支援員を雇用し、U・I・Jターン者への空き家の案内や田舎暮らしに対する支援を行う。	
<b>世界農業遺産保全関連事業（両合棚田）</b>	<b>6,972 千円</b>
世界農業遺産に認定された農村の景観、伝統、自然等の価値を再確認し、後世へ受け継ぐため、シンボルスポットである両合地域に設けた交流拠点施設の設備機能強化を行うとともに、棚田や水路を保全するための整備を行い、交流人口の増加を図る。	
<b>宇佐海軍航空隊跡保存整備事業</b>	<b>71,857 千円</b>
平和ミュージアム（仮称）資料館の建設への取組みと並行し、「第2次宇佐海軍航空隊跡保存整備計画書」に基づき、宇佐海軍航空隊跡の遺構群の整備を行う。	
<b>空がつなぐまち・ひとづくり交流事業</b>	<b>12,302 千円</b>
かつて海軍航空隊が存在した兵庫県加西市、鹿児島県鹿屋市、兵庫県姫路市とともに「空がつなぐまち・ひとづくり推進協議会」を設立し、ともに戦争遺構を活用したまちづくりに関する事業展開を図る。	

### 3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※各事業に記載している金額は平成31年度当初予算額となります。

<b>すくすく子育て祝金事業</b>	<b>58,508 千円</b>
<p>子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、出産および小中学校入学を祝福する祝金を支給する。</p> <p>【支給金額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産祝金：第1子、第2子…5万円、第3子以降…7万円</li> <li>・入学祝金：小学校…3万円、中学校…5万円</li> </ul>	
<b>教育用ICT環境整備事業</b>	<b>25,555 千円</b>
<p>小中学校の教育システムの構築によるセキュリティの向上を図るとともに、各学校に設置しているパソコン機器の更新やタブレットの整備を行い、プログラミング教育などの情報活用能力の育成を図る。</p>	
<b>学力向上対策事業</b>	<b>464 千円</b>
<p>生徒の基本的読解力を測定し、適切な読解指導を行うため、リーディングスキルテストを行うほか、教育力向上等につなげるため、教職員の研修への参加を促進する。</p>	
<b>子ども医療費助成事業</b>	<b>169,571 千円</b>
<p>子どもの医療費を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見と治療を促し、子どもの保健の向上及び医療費の軽減を図る。0歳から未就学児の通院・入院医療費の助成及び小学1年生から中学3年生の入院費の助成に加えて、7月より小中学生の通院・調剤費についても助成を行う。</p>	
<b>教育・保育の質向上支援事業</b>	<b>1,691 千円</b>
<p>市内の保育所等に従事する保育士、幼稚園教諭等を対象に研修を実施することで、専門性の向上と質の高い人材確保を図る。</p>	
<b>中学校エアコン整備事業</b>	<b>134,974 千円</b>
<p>学校生活における生徒の健康の保持増進を図るとともに、快適に学べる室内環境の確保による学習意欲や集中力の向上を図るため、全ての中学校の教室にエアコンを設置する。</p>	
<b>子ども予防接種助成事業（インフルエンザ・おたふくかぜ・ロタウィルス）</b>	<b>33,067 千円</b>
<p>子どものインフルエンザやおたふくかぜ、ロタウィルス罹患の減少と重症化予防、また小児科医および親の負担軽減を図るため、予防ワクチン接種費用の助成を行う。平成31年度より13歳未満児のインフルエンザの2回目のワクチン接種費用に係る助成を開始する。</p>	
<b>予防事業（大人の風しん）</b>	<b>16,242 千円</b>
<p>風しん対策として、感染リスクの高い39歳～56歳男性（定期接種のなかった世代で、風しん抗体保有率が多世代より低い）を対象に風しん抗体検査を行い、予防接種法に基づき定期接種の対象とする。</p>	
<b>放課後児童クラブ建設事業</b>	<b>11,888 千円</b>
<p>居間保護者のいない家庭の小学校低学年児童の適切な遊び・生活の場を与えることにより、児童の安全と健全育成を図る。（H31年度建設予定：豊川第2クラブ）</p>	
<b>中学生・高校生 短期留学事業</b>	<b>9,620 千円</b>
<p>次世代を担う中学生・高校生を海外に派遣し、外国での生活体験を通じて見聞を広め、国際化社会を担う豊かな国際感覚を身に付けた人材を育成するための短期留学に要する経費に対し、補助金を交付する。</p>	

#### 4. 地域をつくり、地域と地域を連携する

※各事業に記載している金額は平成31年度当初予算額となります。

<b>新コミュニティ形成推進費</b>	<b>72,157 千円</b>
過疎化や高齢化等による地域コミュニティの衰退を防ぐため、住民自治組織と行政の協働による新たな地域コミュニティの形成を推進する。(対象：安心院4組織、院内5組織、宇佐8組織)	
<b>多文化共生推進事業</b>	<b>530 千円</b>
在住外国人を地域社会の構成員として捉え、互いの文化的差異を認め合い、共に生きていく地域づくりを推進するため、宇佐市多文化共生推進協議会を設置し、プラン策定を行う。	
<b>地域防災計画等整備事業</b>	<b>5,566 千円</b>
市の防災対策の根幹をなす地域防災計画を全面改訂し、災害時の適切な避難行動を促進する。	
<b>防災情報システム整備事業</b>	<b>382,134 千円</b>
老朽化が進み、また電波法改正により使用期限が定められた現行のアナログ方式の防災無線をデジタル方式に更新を行う。	
<b>新庁舎建設事業</b>	<b>3,493,987 千円</b>
本庁舎が抱える①耐震脆弱性、②老朽化、③狭隘化(窓口分散)、④バリアフリー対応不足、⑤防災拠点としての機能不足、⑥駐車場不足などの諸課題を解決するため、庁舎整備基本方針・計画に基づき、庁舎整備を行う。	
<b>安心院地域複合支所建設事業</b>	<b>1,204,835 千円</b>
現安心院支所は、築40年以上経過し老朽化が進んでおり、現在の耐震基準を満たしていないことから、市民が親しみやすく便利で安全な複合施設への建て替えを行う。	
<b>宇佐市民図書館IC化事業</b>	<b>44,957 千円</b>
図書館資料のすべてにICタグを貼付し、貸出・返却業務のセルフ化を行うことで、業務の効率化及び利用者の利便性の向上等を図る。	
<b>有害鳥獣捕獲事業</b>	<b>42,090 千円</b>
有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、大分県有害鳥獣捕獲事業を活用し捕獲報償金を交付する。また、市単独での報償金の上乗せを行い、更なる個体数の削減と被害の減少、ジビエ利用の推進を図る。	
<b>公営住宅ストック総合改善事業</b>	<b>138,594 千円</b>
公営住宅等について、居住者の安全確保や生活環境の向上、住宅の長寿命化等を図るため、建替や改修などを行う。 (対象：中須賀団地、貴船団地、長洲第3団地)	
<b>地域福祉計画策定事業</b>	<b>5,567 千円</b>
地域福祉推進の主体である地域住民等の参加を得て、地域生活課題を明らかにし、その解決のために必要となる施策の内容等について目標を設定し、計画的に整備するため「地域福祉計画」を策定する。	



---

【企画・編集】 宇佐市 総務部 企画財政課  
【TEL】 0978-32-1111（内線 314）／0978-27-8109（直通）  
【e-mail】 [kikaku05@city.usa.lg.jp](mailto:kikaku05@city.usa.lg.jp)  
【FAX】 0978-32-2331